



「不安なく業務が遂行できる千葉支社を目指す」緊急申し入れを行う！

地本は、組合員の声を基に「新生JR東労組運動宣言」を発出して取り組みを進めてきました。また、コロナ禍による経営状況悪化に踏まえて「JR東労組緊急提言」を発出し、社会情勢と経営状況の認識を深め、JR東日本の黒字化に向けた政策提言も練り上げてきました。

2020年度の第2四半期決算は、全ての利益で赤字を計上しましたが、営業収益の確保ができていいるのは職場で働いている社員がいるからです。しかしながら、黒字化を目指し、生産性を向上して「変革2027」を実現させ、健全で安定した企業を目指しているのにも関わらず、職場によっては一体感の醸成どころか、社員間を分断させるような事象が報告されています。

社会では、アメリカ大統領選挙で見られるように、「米国第一主義」政策は、国家・地域・国民間で差別を増大させ、政権交代という事態まで起きようとしています。このように分断や差別は社会現象ともなり、国内でもパワハラ防止法が整備され、地本としても団体交渉で不当労働行為やハラスメントと疑われる行為は行ってはならないと確認してきました。しかし、一部の社員から組合員や未加入者に対して、組合への差別的な言動や社友会への強制的な勧誘、過半数代表者選挙の投票の強要などが行われていると報告を受けています。今必要なことは「健全な危機感」のもと、「オール千葉」でコロナ禍を乗り越え、安定した経営を取り戻すことです。決して個人の尊厳を傷つけ、社員間の差別などでコンプライアンス違反を呼び込み、JR東日本の信用を失墜させることではありません。

地本は、職場で働く組合員や社員が「安全・健康・ゆとり」を実感し、差別なく仕事ができる環境づくりを通じて、JR東日本を発展させていく為に、下記の通り緊急申し入れを行いました。

《要求項目》

1. JR東労組に対する嫌悪感や発令・異動を理由とした利益誘導ととれる言動・行動があることから、撲滅に向けて徹底した指導を行い、自ら描いたキャリアプランを不安なく実現できる環境を整えること。また、社友会についても、会社として加入の強制をしている言動もあることから、撲滅に向けて徹底すること。
2. 過半数代表者選挙については、一般社員が公平で公正と実感できる選挙を行えるようにすること。

**会社を発展させていくため差別や不安がなく
公平・公正な選挙が出来る環境を全職場で求めよう！**